

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 鷲澤和彦

TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	12,565	7.4	734	252.4	514	919.6
14年 3月期	11,701	△ 7.9	208	△ 16.8	50	142.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	211	-	19.58	-	7.5	2.6	4.1
14年 3月期	△ 476	-	△ 44.15	-	△ 16.2	0.2	0.4

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 10,795,905株 14年 3月期 10,798,905株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	19,444	2,925	15.0	271.02
14年 3月期	20,078	2,697	13.4	249.77

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 10,794,163株 14年 3月期 10,798,113株

期末自己株式数 15年 3月期 5,837株 14年 3月期 1,887株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,300	230	100	0.00	-	-
通期	13,000	550	250	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 16銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 平成15年3月31日現在		前事業年度 平成14年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
流動資産	5,080,902	26.1	5,202,640	25.9	121,738
現金及び預金	721,035		862,299		
受取手形	306,102		189,047		
売掛金	3,185,021		3,322,265		
製品	139,508		154,498		
原材料	219,484		168,439		
仕掛品	228,908		239,999		
貯蔵品	34,139		45,903		
前払費用	44,802		47,933		
繰延税金資産	69,257		43,041		
その他の金	152,641		149,211		
貸倒引当金	20,000		20,000		
固定資産	14,364,022	73.9	14,875,953	74.1	511,930
有形固定資産	13,507,696	69.5	13,992,837	69.7	485,141
建物	9,065,544		9,388,656		
構築物	339,280		359,586		
機械及び装置	2,286,754		2,520,633		
車輜及び運搬具	31,249		19,100		
工具器具及び備品	530,102		546,044		
土地	964,158		964,158		
建設仮勘定	290,607		194,657		
無形固定資産	9,594	0.0	13,044	0.1	3,450
ソフトウェア	770		2,626		
その他の無形固定資産	8,823		10,418		
投資その他の資産	846,731	4.4	870,071	4.3	23,339
投資有価証券	179,897		225,707		
関係会社株式	70,109		65,159		
関係会社出資金	231,464		124,313		
関係会社長期貸付金	139,000		101,000		
長期前払費用	3,717		10,474		
固定化営業債権	161,400		222,793		
その他の投資	167,741		227,223		
貸倒引当金	106,600		106,600		
資産合計	19,444,924	100.0	20,078,594	100.0	633,669

期 別 科 目	当事業年度 平成15年3月31日現在		前事業年度 平成14年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	9,514,077	49.0	8,574,685	42.7	939,391
支払手形	1,329,717		1,488,779		
買掛金	908,334		761,928		
短期借入金	3,850,000		4,350,000		
1年以内に返済予定の 長期借入金	993,000		1,170,000		
1年以内に償還予定の社債	1,410,000		-		
未払費用	361,089		372,717		
未払法人税等	16,785		530		
未払消費税等	63,685		54,182		
前受金	87,603		87,197		
預り金	11,265		9,935		
設備関係支払手形	345,651		198,408		
設備関係未払金	111,609		55,614		
その他	25,334		25,391		
固定負債	7,005,376	36.0	8,806,882	43.9	1,801,506
社債	-		1,410,000		
長期借入金	2,435,000		2,978,000		
繰延税金負債	1,428,711		1,298,833		
退職給付引当金	89,535		58,490		
長期預り保証金	3,026,816		3,026,816		
その他	25,312		34,740		
負債合計	16,519,453	85.0	17,381,568	86.6	862,114
(資本の部)					
資本金	-		540,000	2.7	
資本準備金	-		4,300	0.0	
利益準備金	-		135,000	0.7	
その他の剰余金	-		2,052,329	10.2	
任意積立金	-		2,430,427		
当期末処理損失	-		378,097		
その他有価証券評価差額金	-		34,315	0.2	
自己株式	-		288	0.0	
資本金	540,000	2.8	-		
資本剰余金	4,300	0.0	-		
資本準備金	4,300		-		
利益剰余金	2,398,673	12.3	-		
利益準備金	135,000		-		
任意積立金	2,390,050		-		
当期末処理損失	126,377		-		
その他有価証券評価差額金	16,369	0.1	-		
自己株式	1,133	0.0	-		
資本合計	2,925,471	15.0	2,697,025	13.4	228,445
負債及び資本合計	19,444,924	100.0	20,078,594	100.0	633,669

# 損益計算書

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増減額
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
売 上 高		12,565,943	100.0	11,701,625	100.0	864,318
売 上 原 価		10,636,713	84.7	10,364,338	88.6	272,374
売 上 総 利 益		1,929,230	15.3	1,337,286	11.4	591,943
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,195,108	9.5	1,128,939	9.6	66,168
営 業 利 益		734,122	5.8	208,347	1.8	525,774
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		2,491		2,328		
受 取 配 当 金		1,578		1,702		
技 術 料 収 入		26,846		47,352		
そ の 他 の 営 業 外 収 益		32,029		43,866		
営 業 外 収 益 合 計		62,945	0.5	95,248	0.8	32,303
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		187,419		153,558		
社 債 利 息		26,225		66,031		
そ の 他 の 営 業 外 費 用		68,512		33,504		
営 業 外 費 用 合 計		282,157	2.2	253,094	2.2	29,063
経 常 利 益		514,909	4.1	50,501	0.4	464,408
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		15,432		
特 別 利 益 合 計		-	0.0	15,432	0.1	15,432
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損		86,663		332,781		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		73,353		186,983		
会 員 権 償 却 損		23,101		-		
製 品 無 償 補 修 費		-		135,829		
そ の 他 の 特 別 損 失		-		6,460		
特 別 損 失 合 計		183,118	1.5	662,053	5.6	478,934
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		331,790	2.6	596,119	5.1	927,910
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16,785	0.1	530	0.0	16,255
法 人 税 等 調 整 額		103,661	0.8	119,936	1.0	223,598
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		211,343	1.7	476,712	4.1	688,056
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( )		337,720		98,615		
当 期 未 処 理 損 失		126,377		378,097		

## 損失処理案

科 目	期 別	
	当事業年度	前事業年度
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額
	千円	千円
当 期 未 処 理 損 失	126,377	378,097
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	40,376	40,376
合 計	86,000	337,720
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	51,405	-
次 期 繰 越 損 失	137,406	337,720

(注) 固定資産圧縮積立金の積立額は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの：総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料、仕掛品：総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
主として定率法を採用し、機械及び装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(979,678千円)については15年間による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。
  - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針  
借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。
  - (3) リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法  
デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。  
ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。
  - (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
  - (3) 1株当たり情報  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,171,886千円	19,116,975千円
2. 担保に供している有形固定資産	10,029,702千円	10,352,814千円
3. 保証債務	736千円	2,798千円
4. 受取手形割引高	355,975千円	506,472千円
5. 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

受取手形	-	5,165千円
支払手形	-	315,854千円
設備関係支払手形	-	23,632千円

### (リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (税効果関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払賞与限度超過額	51,951千円	34,044千円
会員権評価損	18,661千円	18,653千円
有価証券評価損	110,375千円	79,860千円
貸倒引当金限度超過額	51,084千円	48,105千円
退職給付引当金限度超過額	36,082千円	23,269千円
繰越欠損金	152,978千円	378,384千円
その他	38,765千円	44,415千円
繰延税金資産小計	459,899千円	626,733千円
評価性引当額	197,018千円	180,023千円
繰延税金資産合計	262,881千円	446,709千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,622,335千円	1,702,502千円
繰延税金負債合計	1,622,335千円	1,702,502千円
繰延税金負債の純額	1,359,454千円	1,255,792千円
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%	0.6%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	5.1%	20.8%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修	15.1%	0.0%
その他	3.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	36.3%	20.0%
3. 法人税率等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.6%、当事業年度40.3%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)50,202千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税率調整額の金額が同額減少しております。

## 役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日予定）

### 1. 新任監査役候補者

社外監査役（非常勤） 宮 下 孝 雄（現カルソニックカンセイ株式会社常務取締役兼最高財務責任者、総合サポート部長）

### 2. 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 山 内 保 男

### 3. 昇任予定取締役

常務取締役（執行役員） 井 上 隆 興（現当社取締役執行役員）

常務取締役（執行役員） 田 宮 国 興（現当社取締役執行役員）